

2024年12月20日

ワークス採用見通し調査（新卒：2026年卒）

新卒採用の増勢はやや鈍化も、2026年卒も高い採用意欲

— 大手企業で新卒採用を増やす企業の割合が高まる —

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村 吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、民間企業における、2026年卒の新卒者を対象とした採用見通しに関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

【2026年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）】詳細3～5ページ

- 新卒採用数が「増える」企業の割合は13.2%であり、「減る」企業の割合は5.4%であった。「増える-減る」のポイントは+7.8%ポイントで、2025年卒の+10.8%ポイントから3.0%ポイント減少した。「増える」が2025年卒の15.6%から2.4%ポイント減少し、「減る」が2025年卒の4.8%から0.6%ポイント増加したため、結果として「増える-減る」のポイントは減少した。
- 従業員規模別、業種別ともに全ての区分で「増える」が「減る」を上回った。従業員規模別では5～99人企業と5000人以上企業で「増える-減る」のポイントが2025年卒に比べて増加し、それ以外では減少した。特に5000人以上企業では2025年卒の+18.0%ポイントから2026年卒は+24.2%ポイントと、6.2%ポイント増加した。業種別（中分類）では、小売業で「増える-減る」のポイントが2025年卒の+14.2%ポイントから+15.4%ポイントと1.2%ポイント増加し、他の業種ではおおむね減少した。

【新卒採用見通しの前年比較の推移（大学生・大学院生）】詳細9～10ページ

- 「増える-減る」のポイントは+7.8%ポイントであった。2024年卒にコロナ禍以降のピークを迎え、それ以降は2025年卒、2026年卒と2年連続で減少した。
- 2025年卒同様、「増える-減る」のポイントは前年から減少したものの、「増える」が「減る」を上回っている状況は変わらず、採用意欲は2026年卒も依然として高い。

【2025年卒採用の10月1日時点 新卒採用予定数の充足率（大学生・大学院生）】詳細11ページ

- 10月1日時点の2025年卒の新卒採用予定数の充足率（=2024年10月1日時点の内定数÷2024年4月時点の採用予定数）は76.8%となり、2024年卒の74.7%から2.1%ポイント増加した。しかしながら、依然として高い充足率とは言えず、計画通りに採用が進んでいない状況がうかがえる。

【2025年卒の新卒採用に関する各施策の実施割合（大学生・大学院生）】詳細12～13ページ

- 2025年卒の大学生・大学院生の新卒採用において実施した施策について尋ねた。全体では「労働時間、教育研修、離職率などの人事情報の開示」（69.4%）や「現場社員の面接や学生フォローへの協力」（66.9%）の実施割合が高かった。また、大手企業ほど施策の実施割合が高い傾向が見られた。
- 新卒採用の施策数と各企業の充足率の関係を確認したところ、5～299人企業、300～999人企業では施策数が1～2の場合に充足率が低い傾向が見られた。大手企業ではこの傾向は見られなかった。

【目次】

調査概要	2
2026年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）	3～5
従業員規模別	4
業種別	5
2026年卒者の新卒採用見通し（高校生）	6～8
従業員規模別	7
業種別	8
新卒採用見通しの前年比較の推移	9～10
2025年卒採用の10月1日時点 新卒採用予定数の充足率（大学生・大学院生）	11
2025年卒の新卒採用に関する各施策の実施割合（大学生・大学院生）	12
<参考> 2025年卒の新卒採用施策数と新卒採用予定数の充足率の関係	13
業種5区分の内訳	14

【調査概要】

調査目的：全国の民間企業を対象に、新卒採用における求人動向を明らかにすること。

【2024年調査】

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
8,200社

調査項目：2024年度の新卒・中途採用状況
2025年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2024年10月1日～11月7日

回答社数：4,283社（回収率52.2%）

回収方法：電話・FAX・インターネットにて回収

【2023年調査】 <参考>

調査対象：従業員規模5人以上の全国の民間企業
7,750社

調査項目：2023年度の新卒・中途採用状況
2024年度の新卒・中途採用見通し

調査期間：2023年10月2日～11月9日

回答社数：4,306社（回収率55.6%）

回収方法：電話・FAX・インターネットにて回収

<<調査結果を見る際の注意点>>

- 1 %を表示する際に小数第2位で四捨五入しているため、%の合計が100%と一致しない場合があります。
- 2 業種別の表において、業種にその他の区分があるため、大分類の合計社数は回答社数と一致しません。
- 3 新卒採用予定数の充足率（11ページ）のみ従業員規模・業種によりウェイトバックし、他はウェイトバックなしで集計しています。
- 4 業種区分については最後のページに添付しています。なおウェイトバック集計の際は、建設業・製造業・農林水産鉱業を一つのグループとしています。
- 5 回収率は、回収後のエラーチェックを経て外れ値などを除外した数値で計算しています。実際の回収社数は4,314社ですが、明らかに回答ミスなどと判断されるものは除外し、4,283社としています。
- 6 従業員規模は有期雇用者を含みます。
- 7 本資料では、従業員規模について、300人未満企業を中小企業、300～999人企業を中堅企業、1000～4999人企業および5000人以上企業を大企業（大手企業）としています。中小企業庁による中小企業者の定義とは異なることに留意。

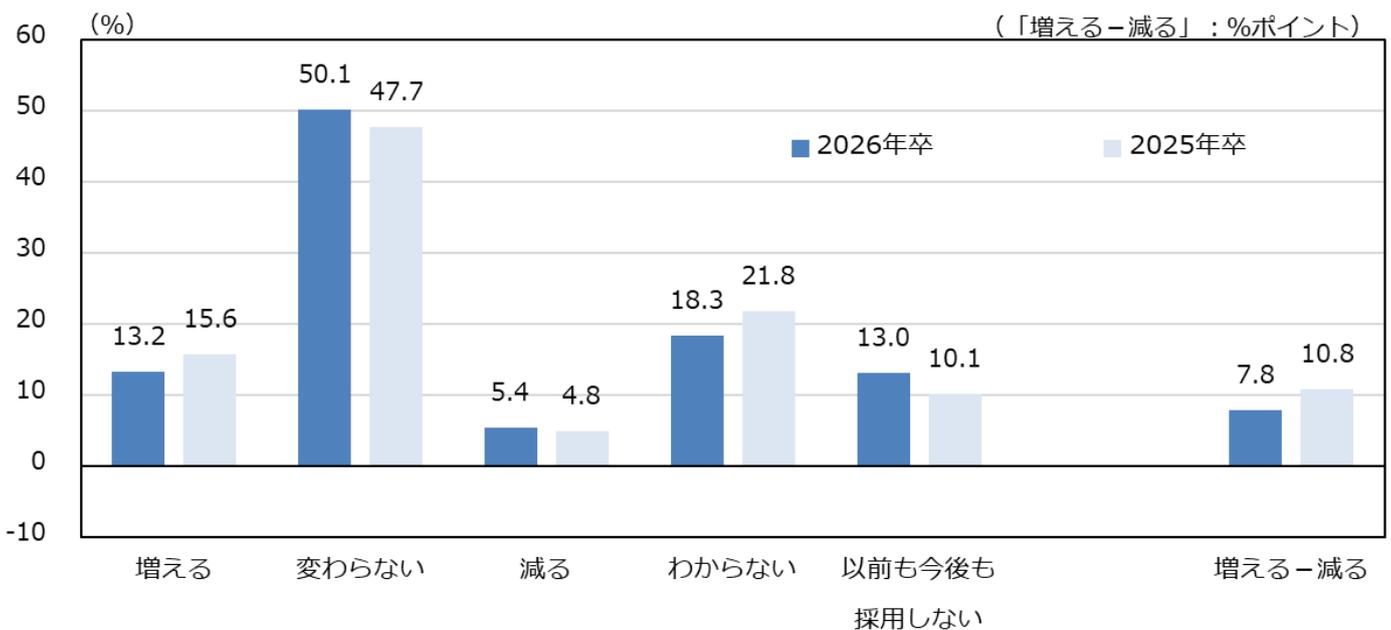
リクルートワークス研究所について

リクルートワークス研究所は、1999年1月に設立された、株式会社リクルート内にある人と組織に関する研究機関です。「一人ひとりが生き生きと働ける次世代社会の創造」を使命に掲げ、「労働政策」「労働市場」「組織人事」「個人のキャリア」「キャリア教育」「人材ビジネス」などに関する調査・研究、情報発信、提言活動を行っています。

「増える－減る」のポイントは減少するも、依然として採用意欲は高い

- 2026年卒の大学生・大学院生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（13.2％）が「減る」（5.4％）を上回り、「増える－減る」のポイントは+7.8％ポイントとなった。2025年卒は「増える－減る」のポイントが+10.8％ポイントであり、2025年卒から2026年卒で、「増える－減る」のポイントは3.0％ポイントの減少となった。
- 「増える」の割合は、2025年卒の15.6％から2026年卒の13.2％に、2.4％ポイント減少した。また「減る」の割合は、2025年卒の4.8％から2026年卒の5.4％に、0.6％ポイント増加した。
- 「変わらない」の割合は、2025年卒の47.7％から2026年卒の50.1％に、2.4％ポイント増加した。また「わからない」の割合は、2025年卒の21.8％から2026年卒の18.3％に、3.5％ポイント減少した。

■ 図表1 2026年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）



5～99人と5000人以上の企業で「増える－減る」のポイントが増加、それ以外では減少

- 全ての従業員規模で「増える」が「減る」を上回った。
- 「増える－減る」のポイントが最も大きい従業員規模は5000人以上企業（+24.2%ポイント）であり、ポイントが最も小さい従業員規模は5～99人企業（+3.0%ポイント）であった。
- 5～99人企業と5000人以上企業では、2025年卒に比べて「増える－減る」のポイントが増加した。それぞれ、5～99人企業では2025年卒の+1.7%ポイントから2026年卒の+3.0%ポイントで1.3%ポイントの増加、5000人以上企業では2025年卒の+18.0%ポイントから2026年卒の+24.2%ポイントで6.2%ポイントの増加であった。それ以外の従業員規模では2025年卒に比べて「増える－減る」のポイントが減少している。

■ 図表2 従業員規模別 2026年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
全 体	4283	13.2%	50.1%	5.4%	18.3%	13.0%	0.0%	+7.8
1000人未満	3335	10.8%	47.9%	5.2%	19.6%	16.5%	0.0%	+5.6
5～99人	936	5.0%	31.2%	2.0%	25.6%	36.1%	0.0%	+3.0
100～299人	1205	11.6%	48.3%	5.5%	20.2%	14.4%	0.0%	+6.1
300～999人	1194	14.5%	60.7%	7.5%	14.1%	3.2%	0.0%	+7.0
1000人以上	948	21.5%	57.8%	5.8%	13.9%	0.9%	0.0%	+15.7
1000～1999人	457	19.7%	59.1%	5.7%	13.8%	1.8%	0.0%	+14.0
2000～4999人	313	20.4%	58.5%	7.0%	13.7%	0.3%	0.0%	+13.4
5000人以上	178	28.1%	53.4%	3.9%	14.6%	0.0%	0.0%	+24.2

<参考> 従業員規模別 2025年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
全 体	4306	15.6%	47.7%	4.8%	21.8%	10.1%	0.0%	+10.8
1000人未満	3256	13.9%	45.3%	4.9%	23.1%	12.9%	0.0%	+9.0
5～99人	917	4.3%	30.3%	2.6%	33.4%	29.4%	0.0%	+1.7
100～299人	1159	15.6%	46.2%	4.8%	22.7%	10.6%	0.0%	+10.8
300～999人	1180	19.6%	56.0%	6.6%	15.4%	2.4%	0.0%	+13.0
1000人以上	1050	21.0%	55.1%	4.7%	18.0%	1.1%	0.0%	+16.3
1000～1999人	495	19.4%	56.4%	3.0%	19.4%	1.8%	0.0%	+16.4
2000～4999人	338	21.9%	55.0%	6.5%	15.7%	0.9%	0.0%	+15.4
5000人以上	217	23.5%	52.5%	5.5%	18.4%	0.0%	0.0%	+18.0

全ての業種で「増える」が「減る」を上回るものの増勢はやや鈍化した（大分類）

- 大分類と中分類ともに、全ての業種で「増える」が「減る」を上回った。
- 大分類では全ての業種で、2025年卒に比べて「増える－減る」のポイントが減少した。流通業で「増える－減る」のポイントが他の業種より高い傾向は前年同様であった。
- 中分類では、小売業で2025年卒に比べて「増える－減る」のポイントが増加した。また、医療・福祉では「増える－減る」のポイントに変動がなかった。それ以外の業種では、2025年卒に比べて「増える－減る」のポイントが減少した。2025年卒で最も「増える－減る」のポイントが大きかったのは機械器具製造業（+15.5ポイント）であったが、2026年卒では小売業（+15.4ポイント）であった（*）。

（*）リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査（新卒：2025年卒）」

■ 図表3 業種別 2026年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

（%ポイント）

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	389	9.5%	57.6%	2.8%	14.9%	15.2%	0.0%	+6.7
製造業	1287	14.4%	52.7%	4.8%	17.8%	10.3%	0.0%	+9.6
流通業	669	17.5%	48.9%	5.8%	16.4%	11.4%	0.0%	+11.7
金融業	207	14.5%	60.4%	8.2%	14.0%	2.9%	0.0%	+6.3
サービス・情報業	1682	11.2%	46.2%	5.7%	20.5%	16.4%	0.0%	+5.5

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	389	9.5%	57.6%	2.8%	14.9%	15.2%	0.0%	+6.7
製造業（機械以外）	737	13.4%	48.4%	5.0%	19.9%	13.2%	0.0%	+8.4
機械器具製造業	550	15.6%	58.4%	4.5%	14.9%	6.5%	0.0%	+11.1
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	5.6%	69.4%	2.8%	13.9%	8.3%	0.0%	+2.8
情報通信業	329	16.7%	56.8%	5.5%	14.9%	6.1%	0.0%	+11.2
運輸業	329	7.0%	35.9%	4.9%	20.1%	32.2%	0.0%	+2.1
卸売業	339	13.3%	49.0%	5.3%	19.2%	13.3%	0.0%	+8.0
小売業	330	21.8%	48.8%	6.4%	13.6%	9.4%	0.0%	+15.4
金融・保険業	207	14.5%	60.4%	8.2%	14.0%	2.9%	0.0%	+6.3
※不動産業	75	17.3%	60.0%	2.7%	13.3%	6.7%	0.0%	+14.6
飲食店・宿泊業	151	17.2%	39.1%	7.9%	21.2%	14.6%	0.0%	+9.3
医療・福祉	339	8.0%	41.3%	6.2%	29.2%	15.3%	0.0%	+1.8
※教育・学習支援業	76	7.9%	51.3%	3.9%	32.9%	3.9%	0.0%	+4.0
サービス業（他に分類されないもの）	347	10.7%	47.3%	6.6%	16.7%	18.7%	0.0%	+4.1

注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2025年卒者の新卒採用見通し（大学生・大学院生）

（%ポイント）

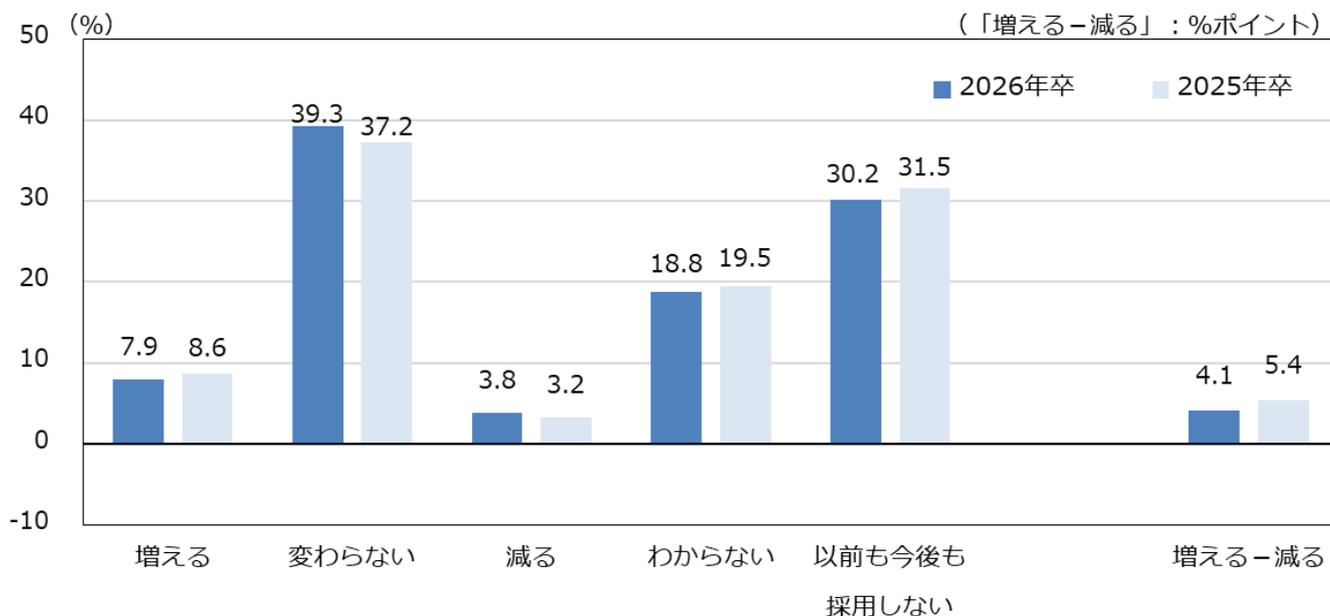
業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	397	12.3%	49.4%	3.5%	21.2%	13.6%	0.0%	+8.8
製造業	1355	17.5%	48.9%	4.9%	21.8%	6.9%	0.0%	+12.6
流通業	695	17.6%	52.2%	4.9%	18.4%	6.9%	0.0%	+12.7
金融業	210	14.8%	51.0%	6.7%	25.7%	1.9%	0.0%	+8.1
サービス・情報業	1608	14.2%	44.2%	4.7%	22.8%	14.1%	0.0%	+9.5

注：業種大分類において、“製造業”は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、“流通業”は卸売業、小売業、“サービス・情報業”は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

高校生の新卒採用においても、「増える」が「減る」を上回る

- 2026年卒の高校生を対象とした新卒採用見通しは、「増える」（7.9％）が「減る」（3.8％）を上回り、「増える－減る」のポイントは+4.1％ポイントとなった。2025年卒は「増える－減る」のポイントが+5.4％ポイントであり、前年から1.3％ポイントの減少となった。
- 「増える」の割合は、2025年卒の8.6％から2026年卒の7.9％に、0.7％ポイント減少した。また「減る」の割合は、2025年卒の3.2％から2026年卒の3.8％に、0.6％ポイント増加した。
- 「変わらない」の割合は、2025年卒の37.2％から2026年卒の39.3％に、2.1％ポイント増加した。また「わからない」の割合は、2025年卒の19.5％から2026年卒の18.8％に、0.7％ポイント減少した。
- いずれの結果も、大学生・大学院生の結果と同様の傾向であった。

■ 図表4 2026年卒者の新卒採用見通し（高校生）



5000人以上企業で「増える－減る」のポイントが増加した

- 全ての従業員規模において「増える」が「減る」を上回った。おおむね、従業員規模が大きいほど採用意欲が高い傾向にある。
- 「増える－減る」のポイントを2025年卒の採用見通しと比較すると、5000人以上企業では2025年卒の+10.1%ポイントに対して2026年卒は+11.8%ポイントであり、1.7%ポイント増加した。一方、それ以外の従業員規模では2025年卒に比べて「増える－減る」のポイントが減少した。
- 上記は大学生・大学院生の結果とおおむね同様の傾向を示しているが、高校生では大学生・大学院生と異なり、5～99人企業でも「増える－減る」のポイントが2025年卒に比べて減少している。

■ 図表5 従業員規模別 2026年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
全 体	4283	7.9%	39.3%	3.8%	18.8%	30.2%	0.0%	+4.1
1000人未満	3335	6.8%	38.1%	3.5%	19.3%	32.2%	0.0%	+3.3
5～99人	936	3.4%	26.7%	1.5%	23.1%	45.3%	0.0%	+1.9
100～299人	1205	6.8%	38.6%	4.1%	19.7%	30.9%	0.0%	+2.7
300～999人	1194	9.5%	46.5%	4.5%	16.1%	23.4%	0.0%	+5.0
1000人以上	948	11.7%	43.8%	4.6%	16.9%	23.0%	0.0%	+7.1
1000～1999人	457	10.5%	46.2%	4.4%	15.5%	23.4%	0.0%	+6.1
2000～4999人	313	11.2%	40.6%	5.4%	16.6%	26.2%	0.0%	+5.8
5000人以上	178	15.7%	43.3%	3.9%	20.8%	16.3%	0.0%	+11.8

<参考> 従業員規模別 2025年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
全 体	4306	8.6%	37.2%	3.2%	19.5%	31.5%	0.0%	+5.4
1000人未満	3256	7.8%	35.6%	3.3%	19.7%	33.6%	0.0%	+4.5
5～99人	917	4.1%	24.4%	2.1%	25.6%	43.7%	0.0%	+2.0
100～299人	1159	7.8%	37.5%	3.2%	19.6%	31.9%	0.0%	+4.6
300～999人	1180	10.8%	42.3%	4.3%	15.3%	27.3%	0.0%	+6.5
1000人以上	1050	11.1%	42.4%	2.8%	18.6%	25.1%	0.0%	+8.3
1000～1999人	495	9.3%	46.1%	1.6%	18.4%	24.6%	0.0%	+7.7
2000～4999人	338	12.1%	39.1%	3.8%	17.8%	27.2%	0.0%	+8.3
5000人以上	217	13.8%	39.2%	3.7%	20.3%	23.0%	0.0%	+10.1

飲食店・宿泊業での採用意欲の増加が顕著

- 大分類で見ると、全ての業種で「増える」が「減る」を上回った。「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、製造業の+6.9%ポイントであった。また、建設業と金融業では2025年卒に比べて「増える－減る」のポイントが増加した。一方、製造業、流通業、サービス・情報業では2025年卒に比べて「増える－減る」のポイントが減少した。
- 中分類で見ると、情報通信業で-0.3%ポイント、医療・福祉で-0.3%ポイントと「増える」が「減る」を下回った。それ以外の業種では「増える」が「減る」を上回った。「増える」が「減る」を大きく上回ったのは、飲食店・宿泊業（+8.6%ポイント）、製造業（機械以外）（+8.0%ポイント）、小売業（+7.3%ポイント）であった。
- 高校生では、業種によって「以前も今後も採用しない」の値に差が見られた。

■ 図表6 業種別 2026年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	389	7.5%	54.5%	2.1%	18.3%	17.7%	0.0%	+5.4
製造業	1287	10.6%	51.5%	3.7%	21.1%	13.1%	0.0%	+6.9
流通業	669	8.2%	32.3%	4.2%	19.1%	36.2%	0.0%	+4.0
金融業	207	7.7%	37.7%	4.3%	16.4%	33.8%	0.0%	+3.4
サービス・情報業	1682	6.0%	30.1%	3.9%	16.9%	43.0%	0.0%	+2.1

業種中分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	389	7.5%	54.5%	2.1%	18.3%	17.7%	0.0%	+5.4
製造業（機械以外）	737	11.0%	49.9%	3.0%	22.5%	13.6%	0.0%	+8.0
機械器具製造業	550	10.2%	53.6%	4.7%	19.1%	12.4%	0.0%	+5.5
※電気・ガス・熱供給・水道業	36	11.1%	55.6%	2.8%	13.9%	16.7%	0.0%	+8.3
情報通信業	329	0.9%	15.5%	1.2%	10.0%	72.3%	0.0%	-0.3
運輸業	329	7.3%	33.1%	4.6%	19.1%	35.9%	0.0%	+2.7
卸売業	339	4.4%	24.8%	3.5%	21.2%	46.0%	0.0%	+0.9
小売業	330	12.1%	40.0%	4.8%	17.0%	26.1%	0.0%	+7.3
金融・保険業	207	7.7%	37.7%	4.3%	16.4%	33.8%	0.0%	+3.4
※不動産業	75	2.7%	21.3%	2.7%	16.0%	57.3%	0.0%	0
飲食店・宿泊業	151	15.2%	32.5%	6.6%	23.2%	22.5%	0.0%	+8.6
医療・福祉	339	5.9%	37.8%	6.2%	19.8%	30.4%	0.0%	-0.3
※教育・学習支援業	76	1.3%	17.1%	0.0%	10.5%	71.1%	0.0%	+1.3
サービス業（他に分類されないもの）	347	6.9%	34.6%	3.7%	17.9%	36.9%	0.0%	+3.2

注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

<参考> 業種別 2025年卒者の新卒採用見通し（高校生）

(%ポイント)

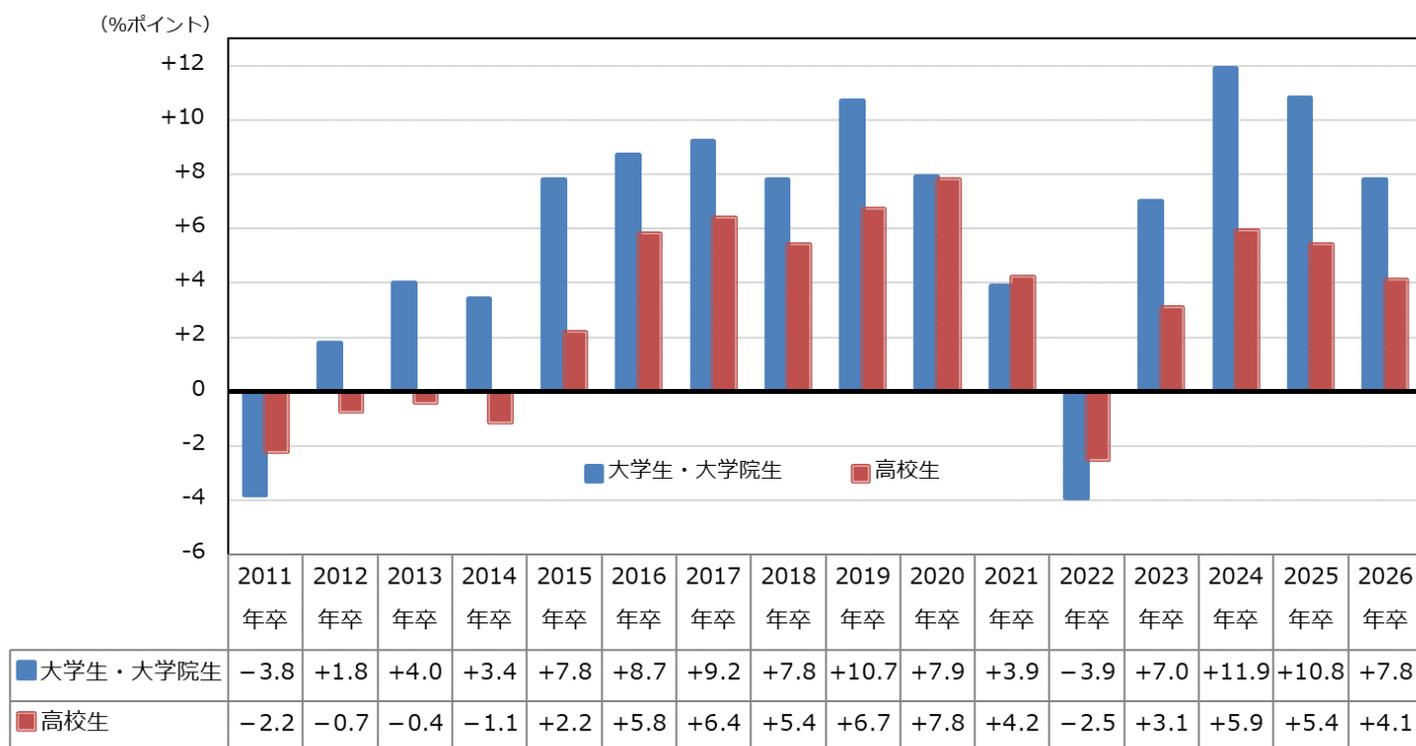
業種大分類	社数	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
建設業	397	8.1%	48.6%	5.5%	17.6%	20.2%	0.0%	+2.6
製造業	1355	11.7%	48.3%	3.7%	21.4%	14.8%	0.0%	+8.0
流通業	695	9.1%	33.4%	2.9%	16.3%	38.4%	0.0%	+6.2
金融業	210	5.7%	32.9%	2.4%	18.1%	41.0%	0.0%	+3.3
サービス・情報業	1608	6.5%	27.5%	2.4%	19.7%	43.8%	0.0%	+4.1

注：業種大分類において、「製造業」は中分類の製造業（機械以外）、機械器具製造業、「流通業」は卸売業、小売業、「サービス・情報業」は電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、不動産業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）を含む分類である

「増える－減る」のポイントは減少しているが、依然として採用意欲は高い

- 大学生・大学院生の新卒採用見通しについて、「増える－減る」のポイントは+7.8%ポイントと、2025年卒に比べて3.0%ポイント減少した。
- 大学生・大学院生に関してコロナ禍以降の状況を概観すると、2021年卒から2022年卒にかけて「増える－減る」のポイントが減少した。2022年卒では「増える－減る」のポイントがマイナスとなり、10年続いたプラスでの推移が途切れた。その後、2023年卒では「増える－減る」のポイントが再びプラスになり、2024年卒でも増加した。この2年は「増える－減る」のポイントが他と比較して大きく増加した。2025年卒は「増える－減る」のポイントが減少し増加傾向が落ち着いた。ただし「増える」の割合は15.6%と、コロナ禍前のピークである2019年卒の15.8%に近い水準であり（10ページ 図表8）、前年比較での採用意欲は高かった。2011年卒以降、2026年卒の「変わらない」の割合は50.1%と、2021年卒の50.8%に次いで過去2番目に高く、「わからない」の割合は最も低くなった（10ページ 図表8）。コロナ禍直後、一時的に状況の不透明感があったものの、徐々に次年度の採用活動を見通しやすくなっているものと考えられる。
- 高校生の新卒採用見通しも大学生・大学院生と同様、「増える－減る」のポイントは減少したものの、「増える」が「減る」を上回っており、採用意欲は高い状況である。コロナ禍以降の「増える－減る」のポイントの推移も大学生・大学院生の動きと近い。

■ 図表7 「増える－減る」のポイントの推移



注：「増える」「減る」については前年の採用数との比較となるため、過去のどの時点の採用予定数と同水準かといった比較や、採用人数の水準そのものの比較ではないことに注意

■ 図表8 大学生・大学院生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
2026年卒	13.2%	50.1%	5.4%	18.3%	13.0%	0.0%	+7.8
2025年卒	15.6%	47.7%	4.8%	21.8%	10.1%	0.0%	+10.8
2024年卒	15.5%	46.7%	3.6%	22.6%	11.7%	0.0%	+11.9
2023年卒	10.9%	49.4%	3.9%	24.1%	11.7%	0.0%	+7.0
2022年卒	7.7%	45.0%	11.6%	26.1%	9.5%	0.0%	-3.9
2021年卒	11.5%	50.8%	7.6%	19.7%	10.3%	0.0%	+3.9
2020年卒	13.8%	49.6%	5.9%	19.8%	10.9%	0.0%	+7.9
2019年卒	15.8%	48.6%	5.1%	19.5%	11.0%	0.1%	+10.7
2018年卒	13.5%	48.8%	5.7%	20.7%	11.1%	0.1%	+7.8
2017年卒	13.4%	48.1%	4.2%	24.1%	10.1%	0.1%	+9.2
2016年卒	14.0%	46.8%	5.3%	24.4%	9.3%	0.2%	+8.7
2015年卒	13.3%	47.5%	5.5%	24.1%	9.5%	0.1%	+7.8
2014年卒	10.3%	47.6%	6.9%	25.8%	9.2%	0.2%	+3.4
2013年卒	10.4%	50.0%	6.4%	25.1%	7.9%	0.1%	+4.0
2012年卒	9.3%	47.1%	7.5%	28.6%	7.5%	0.1%	+1.8
2011年卒	5.5%	40.1%	9.3%	36.6%	8.3%	0.1%	-3.8
2010年卒	8.3%	50.6%	15.7%	25.1%	-	0.3%	-7.4
2009年卒	18.0%	54.9%	6.8%	19.9%	-	0.4%	+11.2
2008年卒	22.7%	46.4%	6.9%	21.4%	-	2.7%	+15.8

■ 図表9 高校生の新卒採用見通し

(%ポイント)

	増える	変わらない	減る	わからない	以前も今後も採用しない	無回答	増える－減る
2026年卒	7.9%	39.3%	3.8%	18.8%	30.2%	0.0%	+4.1
2025年卒	8.6%	37.2%	3.2%	19.5%	31.5%	0.0%	+5.4
2024年卒	8.2%	36.5%	2.3%	20.6%	32.4%	0.0%	+5.9
2023年卒	5.8%	34.7%	2.7%	22.9%	33.8%	0.0%	+3.1
2022年卒	4.3%	33.9%	6.8%	31.3%	23.7%	0.0%	-2.5
2021年卒	8.8%	36.7%	4.6%	19.4%	30.5%	0.0%	+4.2
2020年卒	10.7%	34.1%	2.9%	19.9%	32.3%	0.0%	+7.8
2019年卒	10.0%	31.6%	3.3%	20.1%	34.9%	0.1%	+6.7
2018年卒	8.3%	33.6%	2.9%	21.1%	34.0%	0.1%	+5.4
2017年卒	8.9%	31.4%	2.5%	22.7%	34.3%	0.1%	+6.4
2016年卒	8.4%	29.9%	2.6%	25.2%	33.7%	0.2%	+5.8
2015年卒	5.8%	28.9%	3.6%	22.7%	38.9%	0.1%	+2.2
2014年卒	4.0%	28.1%	5.1%	24.6%	38.1%	0.2%	-1.1
2013年卒	3.2%	27.8%	3.6%	25.5%	39.7%	0.1%	-0.4
2012年卒	3.4%	26.7%	4.1%	28.2%	37.4%	0.2%	-0.7
2011年卒	3.1%	29.8%	5.3%	38.3%	23.3%	0.0%	-2.2
2010年卒	4.9%	62.0%	7.9%	24.6%	-	0.5%	-3.0

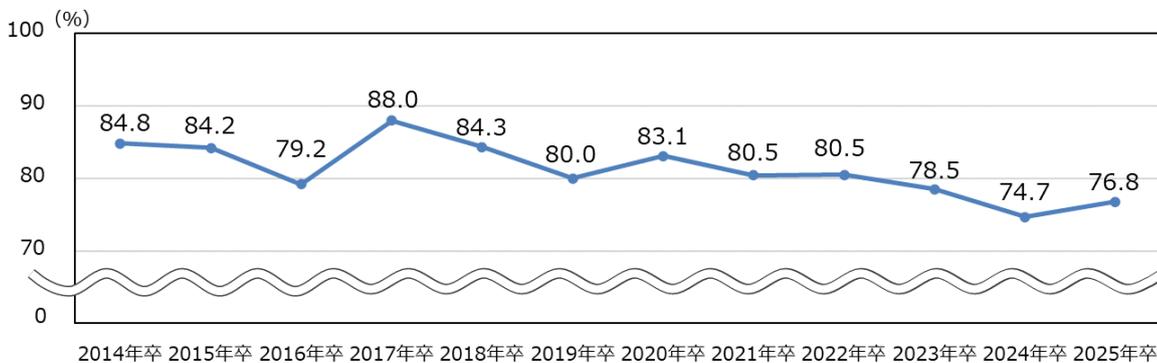
注1：高校生の新卒採用見通しは2010年卒より調査している

注2：2010年卒以前は、採用の見通しを質問する際に、「以前も今後も採用しない」を選択肢に入れておらず、2011年卒以降と2010年卒以前は単純比較できないため、参考データとして掲載

過去12年で2番目に低い充足率

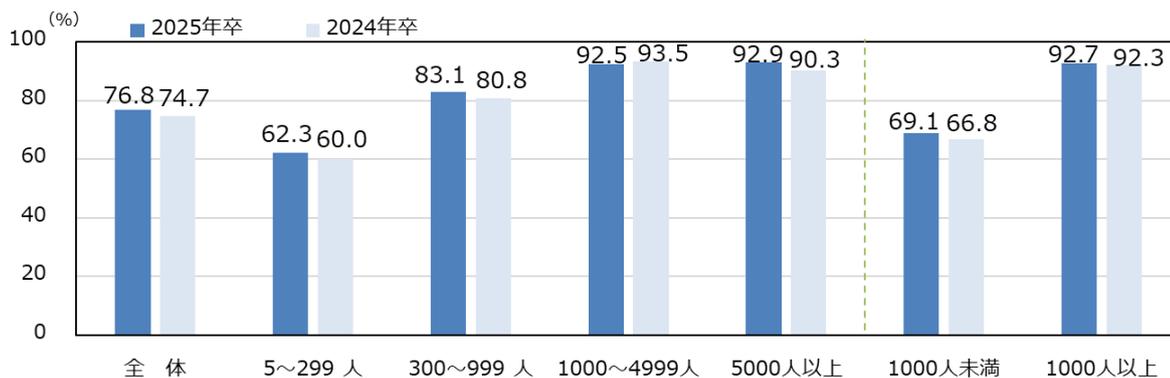
- 2025年卒の新卒採用予定数の10月1日時点での充足率（=2024年10月1日時点の内定数÷2024年4月時点の採用予定数）は76.8%となり、2024年卒の74.7%から2.1%ポイント増加した。しかしながら2014年卒以降の結果では2番目に低い結果である。
- 従業員規模別に見ると、5～299人企業、300～999人企業、5000人以上企業ではそれぞれ2024年卒に比べて充足率が増加した。一方、1000～4999人企業では2024年卒の93.5%から1.0%ポイント減少し、92.5%となった。
- 業種別に見ると、建設業が最も低いという結果は前年同様であるが、2024年卒の49.1%から6.1%ポイント増加し、55.2%となった。製造業、流通業では2024年卒に比べて減少している。一方、金融業とサービス・情報業では充足率が増加した。特に金融業では、2024年卒の72.9%に対して2025年卒は92.5%となり、19.6%ポイントの増加であった。

■ 図表10 新卒採用予定数の充足率の推移

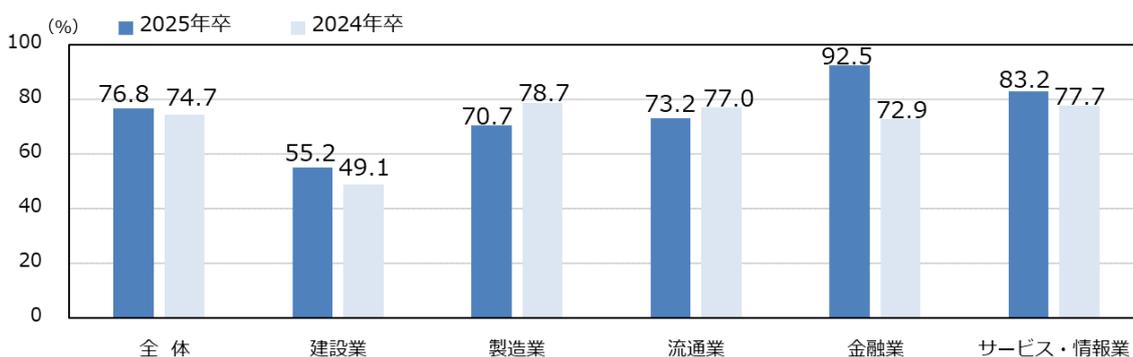


注：コロナ禍による急激な景況感の変化を踏まえ、通常は卒年の前年4月時点での採用予定数のところ、2021年卒は卒年の前年6月時点での採用予定数を用いて算出しているため単純比較はできない

■ 図表11 従業員規模別 新卒採用予定数の充足率



■ 図表12 業種別 新卒採用予定数の充足率



大手企業ほど、どの施策でも実施割合が高い傾向がある

- 2025年卒の大学生・大学院生の新卒採用について、図表13に示した各施策の実施有無を尋ねた。図表13では、全体、業種別（大分類・中分類）、従業員規模別に、その実施割合を示している。
- 全体では、「労働時間、教育研修、離職率などの人事情報の開示」（69.4%）や、「現場社員の面接や学生フォローへの協力」（66.9%）、「飲食や懇親を含む学生のフォロー」（57.6%）、「地域の大学やゼミへの個別訪問などによる関係構築」（56.0%）で実施割合が高い結果となった。
- 業種別（大分類）に見ると、建設業と製造業では他の業種に比べて実施割合が高い施策が多かった。一方、サービス・情報業は他の業種に比べて実施割合の低い施策が多かった。
- 従業員規模別に見ると、「労働時間、教育研修、離職率などの人事情報の開示」（77.4%）を除き、全ての施策で5000人以上企業における実施割合が最も高かった。また、従業員規模が大きいほど、各施策の実施割合が高い傾向が見られた。従業員規模が大きいほど、採用活動のために充てられる人員が多いことが影響していると考えられる。

■ 図表13 2025年卒の新卒採用に関する各施策の実施割合（大学生・大学院生）

区分	社数	個別説明会への参加率	経営陣への登壇や学生との対話	現場社員との面接や学生フォロー	地域などの大学やゼミへの個別訪問	地域の大学やゼミへの個別訪問	業務効率化のための取り組み	労働時間、人事情報の開示	飲食や懇親を含む学生のフォロー	個人別の勤務時間や勤務場所などの配慮	無回答
全体	3186	22.7%	66.9%	56.0%	44.2%	43.5%	69.4%	57.6%	25.4%	3.5%	
業種大分類	建設業	283	26.1%	60.8%	61.1%	53.7%	40.6%	62.9%	59.4%	30.7%	2.8%
	製造業	1020	18.9%	71.3%	63.5%	49.0%	44.6%	75.4%	58.7%	18.8%	2.7%
	流通業	513	25.9%	70.6%	51.5%	37.8%	46.8%	67.8%	64.3%	30.4%	2.1%
	金融業	194	22.7%	69.1%	52.6%	41.8%	34.5%	75.3%	67.5%	21.1%	1.0%
	サービス・情報業	1145	23.3%	62.7%	50.8%	41.0%	43.6%	65.6%	51.4%	28.7%	5.2%
業種中分類	建設業	283	26.1%	60.8%	61.1%	53.7%	40.6%	62.9%	59.4%	30.7%	2.8%
	製造業（機械以外）	553	18.6%	72.7%	59.5%	39.6%	43.2%	74.5%	57.1%	19.5%	3.1%
	機械器具製造業	467	19.3%	69.6%	68.3%	60.2%	46.3%	76.4%	60.6%	18.0%	2.4%
	※電気・ガス・熱供給・水道業	30	6.7%	66.7%	50.0%	46.7%	50.0%	73.3%	56.7%	16.7%	0.0%
	情報通信業	292	27.7%	78.8%	61.0%	43.5%	55.5%	76.7%	60.6%	23.3%	1.0%
	運輸業	159	18.2%	61.6%	55.3%	39.0%	37.7%	61.0%	52.8%	30.8%	5.0%
	卸売業	249	22.9%	79.5%	54.6%	28.5%	46.6%	68.3%	66.3%	25.3%	2.4%
	小売業	264	28.8%	62.1%	48.5%	46.6%	47.0%	67.4%	62.5%	35.2%	1.9%
	金融・保険業	194	22.7%	69.1%	52.6%	41.8%	34.5%	75.3%	67.5%	21.1%	1.0%
	※不動産業	64	31.3%	78.1%	54.7%	29.7%	57.8%	71.9%	78.1%	31.3%	3.1%
	飲食店・宿泊業	103	26.2%	68.0%	42.7%	45.6%	51.5%	65.0%	68.9%	35.9%	1.9%
	医療・福祉	211	19.9%	45.0%	45.0%	47.9%	34.1%	59.2%	24.6%	34.6%	9.0%
	※教育・学習支援業	56	21.4%	53.6%	21.4%	30.4%	28.6%	51.8%	30.4%	25.0%	10.7%
サービス業（他に分類されないもの）	230	23.5%	54.3%	50.0%	36.1%	36.5%	61.3%	52.2%	27.4%	8.3%	
従業員規模	5~299人	1162	25.0%	56.7%	42.8%	37.9%	34.1%	58.2%	41.7%	22.0%	6.3%
	300~999人	1101	21.1%	68.4%	60.6%	47.2%	42.6%	72.8%	60.8%	25.8%	2.9%
	1000~4999人	746	20.4%	76.4%	66.2%	48.0%	54.2%	79.9%	72.3%	27.9%	0.7%
	5000人以上	177	26.6%	85.3%	71.8%	51.4%	65.5%	77.4%	80.2%	35.0%	0.0%
	1000人未満	2263	23.1%	62.4%	51.4%	42.4%	38.2%	65.3%	51.0%	23.9%	4.6%
	1000人以上	923	21.6%	78.1%	67.3%	48.6%	56.3%	79.4%	73.8%	29.3%	0.5%

注：※が付いているものは、回答社数が少ないため、参考データとして掲載

5～299人企業、300～999人企業では施策数が2つ以下で充足率が低い

- 2025年卒の大学生・大学院生の新卒採用について、前ページの図表13で示した施策の個数と各企業における充足率の関連を示した。充足率の計算方法が11ページと異なる点について、ページ下部に記した。
- 5～299人企業、300～999人企業については、施策数が1～2の場合に充足率の中央値が低い。施策数が3～4以上になると、充足率の中央値に大きな差は見られない。
- 1000人以上企業の場合、充足率の中央値は施策数によって大きな差は見られない。

■ 図表14 各企業における2025年卒の新卒採用施策数と充足率の関係（大学生・大学院生）

従業員規模	新卒採用での施策数	社数	充足率 (中央値)
5～299人	1～2	323	40.0%
	3～4	346	66.7%
	5～6	213	60.0%
	7～8	62	63.3%
300～999人	1～2	207	60.0%
	3～4	364	80.0%
	5～6	314	83.3%
	7～8	110	81.4%
1000人以上	1～2	131	85.0%
	3～4	276	89.0%
	5～6	326	90.5%
	7～8	138	84.8%

【本レポートにおける新卒採用予定数の充足率に関する計算方法および説明】

新卒採用予定数の充足率（充足率）は、2024年10月1日時点の内定数÷2024年4月時点の採用予定数によって計算する。その上で、11ページと13ページではそれぞれ以下の異なる方法で充足率を計算し、報告している。

● 11ページの充足率

回答企業全体、従業員規模別、業種別に、2024年10月1日時点の内定数と2024年4月時点の採用予定数を用いて、上記の式によって充足率を計算している。ここでは企業ごとの充足率は計算していない。11ページの充足率は、回答企業全体、従業員規模別、業種別といった採用市場における需要（求人）に対する充足率として解釈できる。

● 13ページの充足率

個別の企業ごとに、2024年10月1日時点の内定数と2024年4月時点の採用予定数を用いて、上記の式によって充足率を計算している。例えばある企業について、2024年10月1日時点の内定数が9人、2024年4月時点の採用予定数が10人の場合、充足率は90%である。13ページの充足率は、採用市場ではなく個別企業の状況を表すものとして解釈できる。なお、13ページで最終的に報告した値は各企業の充足率の中央値である。

集計対象は次の通りとした。

- 2025年4月入社 of 大学および大学院の新卒者の採用活動について「採用活動を実施した、実施予定」を選択
- 2024年4月時点での採用予定数が0人より多いかつ無回答ではない
- 2024年10月時点での内定数が無回答ではない
- 実施した採用施策が無回答ではない

● 異なる2つの計算方法で報告する理由

採用見通し調査では元々11ページのように、全体、従業員規模別、業種別に、市場における充足率を計算・報告してきた。これに対して13ページでは、各企業における採用施策と充足率の関係を確認するため、個別企業の充足率を計算することが望ましいと判断し、その結果を報告することとした。

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャピタル・ 消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア業、 情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジ オ番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、 清掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)

リクルートグループについて

1960年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HRテクノロジー、マッチング&ソリューション、人材派遣の3事業を軸に、60を超える国・地域で事業を展開しています。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ： <https://recruit-holdings.com/ja/> リクルート： <https://www.recruit.co.jp/>